

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド 愛称 ベタイン

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じて、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

追加型投信／内外／債券

運用報告書(全体版)

第3期

決算日:2019年7月1日

作成対象期間:2018年6月30日～2019年7月1日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2019年7月1日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

〒106-6015 東京都港区六本木1-6-1

☎ 03-6229-0147

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

🌐 <https://www.sbibim.co.jp/>

📄 ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。



◀ 設定以来の運用実績 ▶

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2016年6月30日	10,000	—	—	—	10,921
1期(2017年6月29日)	9,768	100	△ 1.3	98.9	8,097
2期(2018年6月29日)	9,547	0	△ 2.3	98.9	3,051
3期(2019年7月1日)	9,931	0	4.0	99.7	2,742

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 当期中の基準価額と市況等の推移 ▶

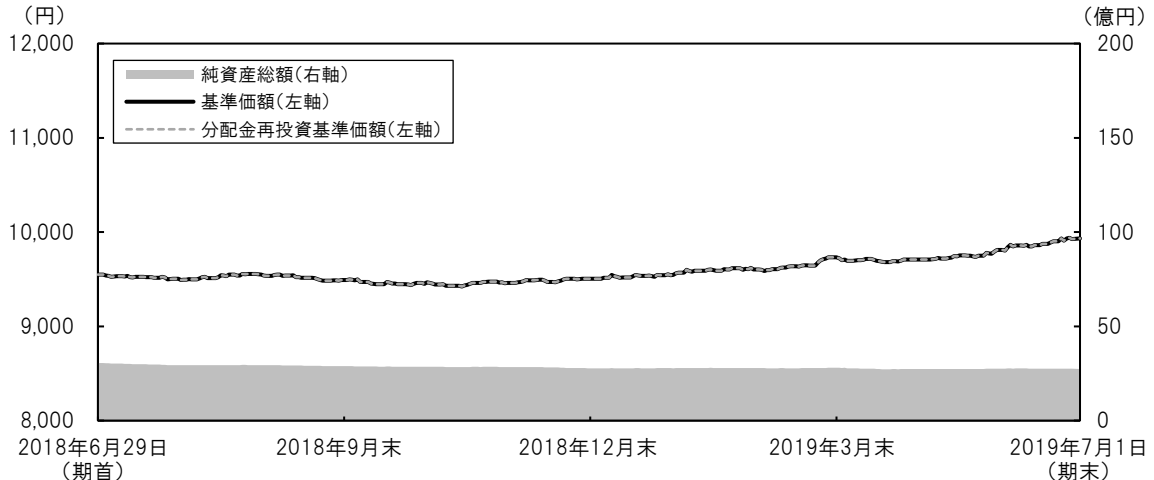
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年6月29日	9,547	—	98.9
7月末	9,495	△ 0.5	98.8
8月末	9,536	△ 0.1	99.3
9月末	9,492	△ 0.6	98.8
10月末	9,462	△ 0.9	97.9
11月末	9,462	△ 0.9	98.4
12月末	9,503	△ 0.5	97.5
2019年1月末	9,561	0.1	98.0
2月末	9,619	0.8	98.4
3月末	9,733	1.9	99.3
4月末	9,709	1.7	97.8
5月末	9,810	2.8	98.1
6月末	9,924	3.9	99.6
(期末)			
2019年7月1日	9,931	4.0	99.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)



期 首 : 9,547円

期 末 : 9,931円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : 4.02%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

【上昇要因】

米国債利回り低下の影響により日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが低下(債券価格が上昇した)こと、日系企業が発行する社債等からの利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 投資環境 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

期の前半は、米景気の強さが意識されたことや米国で利上げが実施されたことから、米国債利回りは上昇しました。当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りも上昇(債券価格は下落)しました。

期の後半は、2月の非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大幅に下回ったことや、同月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において年内の金利据え置き見通しやバランスシート縮小の停止が示されたことなどを受けて米国債利回りは大きく低下しました。当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りも低下(債券価格は上昇)しました。

なお、当作成期において、米連邦準備制度理事会(FRB)が計2回(各0.25%幅)の政策金利の引き上げを実施したことなどから、米ドルの為替ヘッジコストは上昇しました。また、外貨建て日系企業社債市場では、スプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)は概ね安定的に推移しました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

< 当ファンド >

「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 分配金 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、次の通りいたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2018年6月30日～2019年7月1日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	258

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◀ 今後の運用方針 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

米国では、実質GDP成長率は、昨年の3%から減速し2～2.5%と予想します。根拠として、財政刺激策の効果の剥落、過去数年の金融政策の引き締めの一連の運行効果、中国及び世界経済減速に伴う逆風が挙げられます。日本企業についてはファンダメンタルズも比較的安定して推移するとみられます。

運用においては世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎にビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズが異なることから発行体の選択や銘柄選択を重視します。ポートフォリオの構築に関しては、上記を考慮した上で、投資妙味があるとみられる銘柄を厳選した上で投資を行う方針です。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.23	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(10)	(0.10)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0.10)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.14	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(9)	(0.09)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(5)	(0.05)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	(0)	(0.00)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.37	
期中の平均基準価額は、9,609円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 売買及び取引の状況 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 43,190	千円 40,803	千口 425,829	千円 400,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 利害関係人との取引状況等 ▶ (2018年6月30日～2019年7月1日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◀ 組入資産の明細 ▶ (2019年7月1日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	3,204,410	2,821,771	2,734,296	99.7
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,003	1,003	993	0.0
合計	口数・金額	3,205,414	2,822,774	2,735,289	—
	銘柄数 < 比率 >	—	—	2銘柄	< 99.7% >

(注1) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 投資信託財産の構成 ▶ (2019年7月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,735,289	% 99.2
コール・ローン等、その他	22,147	0.8
投資信託財産総額	2,757,436	100.0

(注) 金額の単位未满是切捨て。

◀ 特定資産の価格等の調査 ▶

該当事項はありません。

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,757,436,798
コール・ローン等	22,147,040
投資信託受益証券(評価額)	2,735,289,758
(B) 負債	14,687,370
未払解約金	9,453,400
未払信託報酬	3,386,502
未払利息	20
その他未払費用	1,847,448
(C) 純資産総額(A-B)	2,742,749,428
元本	2,761,848,526
次期繰越損益金	△ 19,099,098
(D) 受益権総口数	2,761,848,526口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,931円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,196,218,477円
期中追加設定元本額	97,599,343円
期中一部解約元本額	531,969,294円

◀ 損益の状況 ▶

(2018年6月30日～2019年7月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,116,792
受取配当金	39,141,479
受取利息	52
支払利息	△ 24,739
(B) 有価証券売買損益	77,460,072
売買益	81,030,651
売買損	△ 3,570,579
(C) 信託報酬等	△ 10,837,669
(D) 当期損益金(A+B+C)	105,739,195
(E) 前期繰越損益金	△ 115,422,098
(F) 追加信託差損益金	△ 9,416,195
(配当等相当額)	(2,189,437)
(売買損益相当額)	(△ 11,605,632)
(G) 合計(D+E+F)	△ 19,099,098
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 19,099,098
追加信託差損益金	△ 9,416,195
(配当等相当額)	(2,189,437)
(売買損益相当額)	(△ 11,605,632)
分配準備積立金	69,101,508
繰越損益金	△ 78,784,411

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬**等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,479,670円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,189,437円)および分配準備積立金(33,621,838円)より分配対象収益は71,290,945円(1万円当たり258.12円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(ご参考)

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)
基本的性格	追加型証券投資信託/適格機関投資家私募
基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下に掲げる有価証券及び金融商品等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。) ・ 国債、地方債、政府機関債 ・ 短期金融商品(上記各有価証券の発行体の商品に限定します。) ・ 政府短期証券 ・ 上記に関連する金融派生商品(クレジット・デフォルト・スワップや金利スワップ等)を主要投資対象とするケイマン籍会社型投資信託の投資証券
投資態度	<p>① 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。)を高位に組み入れます。</p> <p>② ポートフォリオの平均デュレーションは7年以下とします。</p> <p>③ 取得時における発行体格付け(母体企業の発行体格付けを含む)がA-/A3格以上、短期証券はA-2/P-2格以上(格付けはムーディーズ、S&P、フィッチ、R&I、JCRの最も高いものを採用します。また、格付けがない場合は委託者または運用指図権限の委託先が判断する格付けを用います。)の債券に限定します。</p> <p>なお、ファンドが投資するケイマン籍会社型投資信託において、投資対象であるクレジットインデックスの構成銘柄は格付け制限を受けません。</p> <p>④ 外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジします。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 同一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、同一業種への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、国債、地方債、政府機関債は対象外とします。業種はパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社が公表するインデックスのサブセクター第四分類に従います。</p> <p>② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③ 投資証券および外国投資証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	毎年3月25日、6月25日、9月25日および12月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。
委託会社	ビムコジャパンリミテッド

● ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2019年7月1日現在入手している最新(2019年3月25日現在)の状況です。

◀ 有価証券明細表 ▶ (2019年3月25日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Cayman Japan Credit Segregated Portfolio	98,618,655	107,750,743	
小計			98,618,655	107,750,743 —	
米ドル	特殊債券	0% FED HOME LN DISCOUNT NT	400,000	398,807.20	
小計			400,000	398,807.20 (43,832,899)	
米ドル	社債券	2.091% CENTRAL NIPPON EXPRESSWAY	700,000	684,488.00	
		2.437% KOMATSU FINANCE AMERICA	800,000	783,336.00	
		2.55% SUNTORY HLDG LTD	300,000	294,831.90	
		2.567% CENTRAL NIPPON EXPRESSW	950,000	939,840.70	
		2.65% SMBC AVIATION CAPITAL FI	800,000	784,863.20	
		2.65% SMBC AVIATION CAPITAL FI	300,000	294,323.70	
		2.652% MITSUBISHI UFJ LEASE AN	500,000	491,250.00	
		2.757% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	300,000	288,607.80	
		2.8% JAPAN TOBACCO INC	300,000	287,371.50	
		2.9% ORIX CORP	600,000	596,704.20	
		3% SMBC AVIATION CAPITAL FI	200,000	197,430.80	
		3.05% TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	150,000	149,440.50	
		3.4% CENTRAL JAPAN RAILWAY CO	800,000	810,914.40	
		3.45% NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	1,300,000	1,294,541.30	
		3.477% MIZUHO FINANCIAL GRP	500,000	502,730.00	
		3.488% CHUGOKU ELECTRIC POWER	700,000	710,633.00	
		3.625% TOYOTA TSUSHO CORP	800,000	817,000.00	
		3.85% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	700,000	724,373.30	
		3.875% JT INTL FIN SERVICES BV	800,000	819,256.00	
		3.96% MITSUBISHI UFJ LEASE AND FIN	500,000	512,732.00	
		4.6% MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	620,000	641,668.38	
		4.7% NIPPON LIFE INSURANCE	300,000	304,942.50	
		4.85% SUMITOMO MITSUI BANKING	980,000	1,014,667.50	
		5% NIPPON LIFE INSURANCE	900,000	934,182.00	
		5% TAKEDA PHARMACEUTICAL	400,000	430,743.60	
		DAI ICHI LIFE INSURANCE_FLOAT	500,000	482,717.50	

小計		HITACHI CAPITAL UK PLC_FLOAT	1,000,000	1,009,995.00	
		MEIJI YASUDA LIFE INSURA_FLOAT	600,000	620,385.00	
		MEIJI YASUDA LIFE INSURA_FLOAT	700,000	727,198.50	
		MITSUBISHI UFJ FIN GRP_FLOAT	500,000	501,614.00	
		TOYOTA IND COM REGS_FLOAT	1,200,000	1,202,350.80	
			19,700,000	19,855,133.08	(2,182,277,676)
オーストラリア・ドル	社債券	3.61% TOYOTA MOTOR FINANCE BV	1,698,000	1,701,012.25	
		BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY_FLOAT	600,000	599,676.00	
		MIZUHO FINANCIAL GRP_FLOAT	900,000	901,080.00	
		SUMITOMO MITSUI FINL_FLOATING	1,100,000	1,095,413.00	
小計			4,298,000	4,297,181.25	(334,019,898)
カナダ・ドル	社債券	1.823% HONDA CANADA FINANCE I	200,000	197,294.00	
小計			200,000	197,294.00	(16,138,649)
合計				2,684,019,865	
				(2,576,269,122)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	特殊債券 1 銘柄	2.0%	86.4%
	社債券(一般債) 31 銘柄	98.0%	
オーストラリア・ドル	社債券(一般債) 4 銘柄	100.0%	13.0%
カナダ・ドル	社債券(一般債) 1 銘柄	100.0%	0.6%

貸借対照表

(単位:円)

	前期 2018年3月26日現在	当期 2019年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	23,518,289	37,856,424
金銭信託	1,329,601	9,474,525
国債証券	199,219,104	—
地方債証券	203,033,500	—
特殊債券	316,758,424	43,832,899
社債券	2,272,611,160	2,532,436,223
投資信託受益証券	121,803,973	107,750,743
派生商品評価勘定	63,978,088	22,133,628
未収利息	21,153,367	18,054,741
前払費用	2,361,429	1,129,115
その他未収収益	354,389	145,413
流動資産合計	3,226,121,324	2,772,813,711
資産合計	3,226,121,324	2,772,813,711
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,069,458	4,049,961
未払収益分配金	11,798,935	10,172,197
未払受託者報酬	247,484	145,431
未払委託者報酬	3,526,581	2,072,413
その他未払費用	135,179	136,012
流動負債合計	26,777,637	16,576,014
負債合計	26,777,637	16,576,014
純資産の部		
元本等		
元本	3,371,124,449	2,906,342,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△ 171,780,762	△ 150,104,349
(分配準備積立金)	44,199,168	70,139,772
元本等合計	3,199,343,687	2,756,237,697
純資産合計	3,199,343,687	2,756,237,697
負債純資産合計	3,226,121,324	2,772,813,711

損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期		当期	
	自 2017年 3月 28日 至 2018年 3月 26日		自 2018年 3月 27日 至 2019年 3月 25日	
営業収益				
受取利息		194,136,178		87,105,472
有価証券売買等損益	△	6,174,917		33,086,556
為替差損益	△	110,855,616	△	73,706,820
その他収益		809,477		219,551
営業収益合計		77,915,122		46,704,759
営業費用				
受託者報酬		1,539,042		623,393
委託者報酬		21,931,334		8,883,319
その他費用		2,538,460		1,930,782
営業費用合計		26,008,836		11,437,494
営業利益又は営業損失(△)		51,906,286		35,267,265
経常利益又は経常損失(△)		51,906,286		35,267,265
当期純利益又は当期純損失(△)		51,906,286		35,267,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△	11,803,231	△	1,176,393
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△	319,703,120	△	171,780,762
剰余金増加額又は欠損金減少額		186,778,726		30,241,568
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		186,778,726		30,241,568
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,436,374		2,872,562
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,436,374		2,872,562
分配金		96,129,511		42,136,251
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△	171,780,762	△	150,104,349

● FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2019年7月1日現在入手している最新(第8期決算日(2018年9月25日現在))の状況です。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年9月26日～2018年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a) 信託報酬＝ 〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,930円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 組入資産の明細 ▶

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	5,988	9,085	9,210

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は8,059,144千口です。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金融資産 マザーファンド	9,210	99.9
コール・ローン等、その他	10	0.1
投資信託財産総額	9,220	100.0

《 資産、負債、元本及び基準価額の状況 》

(2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,220,056
コール・ローン等	9,285
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	9,210,735
未収入金	36
(B) 負債	4,862
未払信託報酬	4,715
その他未払費用	147
(C) 純資産総額(A-B)	9,215,194
元本	9,289,891
次期繰越損益金	△ 74,697
(D) 受益権総口数	9,289,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,920円

《 損益の状況 》

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,989
売買損	△ 4,989
(B) 信託報酬等	△ 9,069
(C) 当期損益金(A+B)	△ 14,058
(D) 前期繰越損益金	△ 20,040
(E) 追加信託差損益金	△ 40,599
(配当等相当額)	(353,075)
(売買損益相当額)	(△ 393,674)
(F) 計(C+D+E)	△ 74,697
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 74,697
追加信託差損益金	△ 40,599
(配当等相当額)	(353,010)
(売買損益相当額)	(△ 393,609)
分配準備積立金	95,831
繰越損益金	△ 129,929

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド(FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用))が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド(第11期決算日(2018年9月25日現在))」の組入資産の内容等の状況

《 1万口当たりの費用明細 》

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年9月26日～2018年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

《 組入資産の明細 》

国内(邦貨建)公社債

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)
合 計	300,000 (300,000)	300,610 (300,610)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期 末				
銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第424回中部電力株式会社社債	2.0	100,000	100,306	2018/11/22
第316回中国電力株式会社社債	2.075	100,000	100,167	2018/10/25
第358回中国電力株式会社社債	1.702	100,000	100,137	2018/10/25
合 計		300,000	300,610	

≪ 投資信託財産の構成 ≫

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,610	% 3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,869,434	96.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,170,044	100.0

≪ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ≫

(2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,170,044,750
コール・ローン等	7,867,177,742
公社債(評価額)	300,610,000
未収利息	2,257,008
(B) 負債	28,432
未払解約金	10,036
未払利息	17,997
その他未払費用	399
(C) 純資産総額(A-B)	8,170,016,318
元本	8,059,144,217
次期繰越損益金	110,872,101
(D) 受益権総口数	8,059,144,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,138円

≪ 損益の状況 ≫

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,436,303
受取利息	6,437,515
支払利息	△ 14,873,818
(B) 有価証券売買損益	△ 6,423,000
売買損	△ 6,423,000
(C) その他費用	△ 598,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,458,288
(E) 前期繰越損益金	110,791,492
(F) 追加信託差損益金	399,859,490
(G) 解約差損益金	△ 384,320,593
(H) 計 (D+E+F+G)	110,872,101
次期繰越損益金(H)	110,872,101

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。